

3. IT推進部会 活動概要報告

構 成	部 会 長	早川 一郎 鹿島建設(株) 建築管理本部建築技術部専任役				
	副部長	福士 正洋 (株)大林組 建築本部 PDセンター上級主席技師				
	副部長	中西 徳明 大成建設(株) 社長室情報企画部部長(担当)				
	構 成	21名	傘下専門部会数	4	部会設置	平成7年8月
活動目的	<p>IT活用による総合的な建築生産の効率化を目的とし、IT活用の推進策、建築産業界に共通する課題の整理、生産情報の共通化・標準化等の検討を行うとともに、官公庁や関連諸団体の動向把握を行い、ホームページによる会員企業への情報提供及び関係団体への積極的な情報発信を行う。</p>					
今年度活動報告	<p>1. 専門部会報告</p> <p>(1) IT企画専門部会</p> <p>①建築のITセミナーを開催予定(2/23木、東京証券会館ホール) 基調講演:『「人工知能は世の中をどう変えるのか」-都市・建築はどうなっていくのか-(仮)』 公立はこだて未来大学 工学博士 松原 仁 教授</p> <p>②関連他団体との情報交換・連携:各専門部会員が外部委員会参画</p> <p>③IT推進部会のホームページ「建築-IT WEB」の更新を実施</p> <p>(2) 情報セキュリティ専門部会</p> <p>①「建築-IT WEB」協力会社向け情報セキュリティページを作成</p> <p>②内閣府の「サイバーセキュリティ月間(平成29年2/1-3/18)」に併せた会員周知</p> <p>③教育ツール等の提供(パンフレット、チェックリスト)</p> <p>(3) BIM専門部会</p> <p>①施工LOD*検討WG: *Level Of Development</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「BIM施工図作成ガイドライン」の作成。 ・上記ガイドラインに添った「施工段階のLODサンプルBIMモデル評価版(昨年度作成)」の一部修正。(ArchiCAD版のみ) <p>②専門工事会社BIM連携WG:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「施工BIMのスタイル事例集2016」を発行。 ・上記冊子に掲載された事例の発表会「施工BIM事例発表会2016」を開催。 ・「施工BIMのインパクト(新聞社主催)」、「ここから始める施工BIMへの取組み2016(ベンダー主催)」で、施工BIMの最新動向、事例を紹介。 ・日本建築学会大会(九州)において「BIMモデル合意」などに関する論文を4編発表。 <p>③BIM展開検討WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進要綱に基づく「BIM導入・展開に関するアンケート」及びヒアリングを実施。 ・結果を元に「(仮)BIMスタートアップガイド」の執筆を開始。 <p>④BIM関連諸団体との情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代公共建築研究会第Ⅲフェーズ/IFC/BIM部会へオブザーバー参加 ・ICIS(国際建設情報協議会)国内対応WGへ参加 <p>(4) 先端ICT活用専門部会(「スマートデバイス活用専門部会」から改称)</p> <p>①建築業界で適用できる先端ICTの調査</p> <p>②建築現場で利用できるICTサービスの最新動向調査</p> <p>③生産性向上推進要綱に基づく「スマートデバイスの利用状況調査」および次年度の施策検討</p> <p>2. 外部委員会への委員派遣</p> <p>(1) 国土交通省: CIM導入推進委員会</p> <p>(2) 日本建設情報総合センター: 社会基盤情報標準化委員会</p> <p>3. ホームページを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会活動成果(ITセミナー等)の発信 					

本年度の活動成果（報告書）	（発行期日）
・ 施工 BIM のスタイル 事例集 2016	平成 28 年 8 月
・ 建築の I T セミナー 発表資料	平成 29 年 2 月 予定
・ 「建築-IT WEB」 協力会社向け情報セキュリティページ	平成 29 年 2 月 予定
・ 協力会社向けセキュリティツール（e パンフレット、チェックリスト）	平成 29 年 2 月 予定
・ BIM 施工図作成ガイドライン（評価版）	平成 29 年 3 月 予定
・ 「施工段階の LOD サンプル BIM モデル評価版」 修正版（ArchiCAD 版）	平成 29 年 3 月 予定
・ 「BIM 導入・展開に関するアンケート」 及び会員企業ヒアリング結果	平成 29 年 3 月 予定
・ スマートデバイスの導入・展開に関するアンケート結果	平成 29 年 3 月 予定